

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県林業労働財団 (長野市岡田町30-16)			代表者	理事長 加藤 英郎
設立根拠	整備法	設立年	昭和49年	県所管部局 (課)	林務部(信州の木振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和49年、県単独による林業従事者の退職金を扱う財団法人長野県林業従事者退職金共済基金として設立 ・平成6年、林業従事者の育成・確保の事業を行うため、財団法人長野県林業労働財団に改組 ・平成8年、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、長野県林業労働力確保支援センターに指定 県内にある市町村、財産区及び林業事業体に所属する林業就労者の育成・確保及び福祉の向上に関する事業を実施し、もって林業の振興発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・林業労働力対策(就業相談活動、林業技能者研修、高性能林業機械研修など) ・林業就労条件整備(退職共済掛金助成、蜂アレルギー検査費助成など) ・新規林業就業者の養成 ・高性能林業機械のレンタル 事業執行状況を示す主な指標 ・林業就労条件整備事業(人) H18:1,280 H19:1,291 H20:1,187 ・新規参入技能者養成研修(人) H18:9 H19:41 H20:55 ・レンタル事業(千円) H18:48,381 H19:47,655 H20:49,081				
基本財産(円)	131,940,652	うち県の出 捐額(円)	8,000,000	県出捐率 (%)	6.1%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 県下森林組合 99,354,800円(75.3%) 素材生産協同組合 10,000,000円(7.6%)					

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役員数	年 度		H17	H18	H19	H20	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	10	10	10	10	
職員数	常 勤	うち県職員	6	6	6	6	
	非 常 勤	うち県職員	1	1	1	1	
常勤職員計			7	7	7	7	
非常勤職員計			10	10	10	10	
県職員計(非常勤役員除く)			1	1	1	1	
役員平均年齢	65	役員平均年収(千円)	2,940	職員平均年齢	53	職員の平均年収(千円)	2,924

\* 次表は20年度の状況で、( )内は 19年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	123,512	(121,314)	費 受 入 状 況	補助金	42,193	(41,078)
	経常費用(B)	132,421	(145,166)		事業費	29,396	(28,716)
	経常損益(A)-(B)	8,909	( 23,852)		運営費	12,797	(12,362)
	当期損益	5,501	( 23,852)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	60.4	(38.9)	負担金	0	(0)	
	経常比率	95.8	(83.6)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	18.0	(17.4)	貸付金	3,500	(0)	
	管理費比率	16.2	(15.4)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	1.8	(3.1)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	58.6	(59.1)	人件費関係費 用(再掲)	12,797	(12,362)	

民間(NPO含む)との競合状況

林業就業者の確保・育成定着、高性能林業機械のレンタル事業を主な業務内容としている県内唯一の団体であり、民間との競合はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	存続
--------	----

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成20年1月	引き続き事業を存続		

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況
財務諸表及び収支予算書をホームページ上に掲載

監査等結果
<平成17年度から外部の公認会計士に会計事務を委託> ・収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録並びに事務処理全般にわたり監査したところ、その内容は適正なものと認められた。

団体の課題等	
(団体記載欄)	(県記載欄)
1 法人の設立目的に則し事業を執行していくための財源を安定的に確保していく必要がある。 2 新公益法人制度への移行方針を定め、事務処理・手続きを進めなければならない。	1 厳しい経済・雇用情勢が続く中、今後しばらくの間増え続ける森林整備に対応するため、林業就業者の確保・育成・定着に向けて果たすべき役割は極めて重要である。 2 法人の設立目的に則し、事業を執行していくための財源を、安定的に確保していくくみを構築する必要がある。

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:財団法人 長野県林業労働財団

## 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	117,639	121,314	123,512
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費			
	うち事業収益	49,568	48,876	50,326
	うち受取補助金等	66,946	71,665	72,361
	うち受取国庫補助金	25,817	30,587	30,169
	うち受取県補助金	41,129	41,078	42,192
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	162,868	145,166	132,421
	うち事業費	129,605	122,464	110,970
	うち公益事業費	46,683	56,538	79,930
	うち給料手当	8,835	10,491	11,179
	うち管理費	33,263	22,321	21,451
うち役員報酬				
うち給料手当	13,252	14,802	12,710	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	45,229	23,852	8,909	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	25,413		3,408	
経常外費用 (E)	341			
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	25,072	0	3,408	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	20,157	23,852	5,501	
一般正味財産期首残高 (H)	301,131	280,974	257,482	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	280,974	257,122	251,981	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	20,157	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	20,157	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	20,157	23,852	5,501	
正味財産期首残高 (N)	301,131	280,974	257,482	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	280,974	257,122	251,981	

## 貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産	流動資産	106,823	121,278	139,291
	うち現金預金	18,380	36,775	59,031
	固定資産	288,076	243,840	209,140
	基本財産	131,941	131,941	131,941
	うち土地			
	うち投資有価証券	102,470	102,470	112,800
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
うち減価償却引当資産				
その他の固定資産	156,135	111,899	209,140	
資産合計	394,899	365,118	348,431	
負債	流動負債	29,949	30,941	28,609
	うち短期借入金			
	うち未払金	29,398	29,399	27,901
	固定負債	83,976	76,748	67,841
	うち長期借入金	83,676	75,775	66,501
うち退職給与引当金	300	973	1,341	
負債合計	113,925	107,689	96,450	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	280,974	257,429	251,981
	うち基本財産への充当額	131,941	131,941	131,941
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	280,974	257,429	251,981	
負債及び正味財産合計	394,899	365,118	348,431	